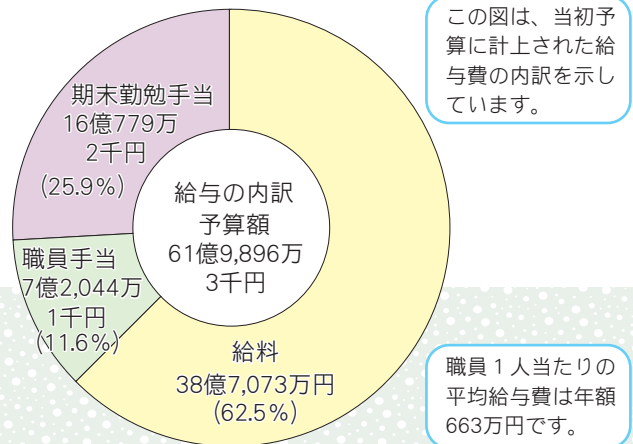
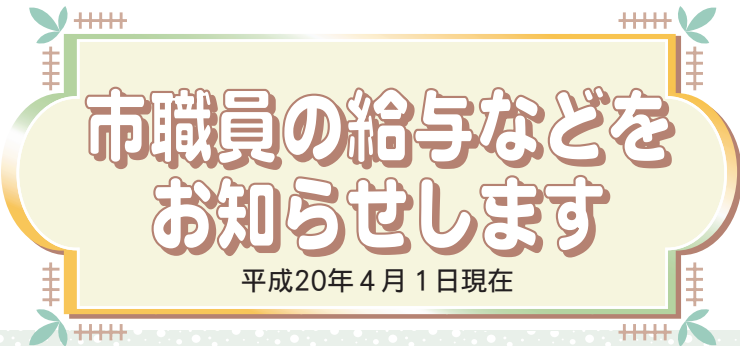


3. 職員給与費の状況（平成20年度普通会計当初予算）



この図は、当初予算に計上された給与費の内訳を示しています。

職員1人当たりの平均給与費は年額663万円です。



市職員の給与などは、地方自治法および地方公務員法の定めに基づく、市の条例、規則により定められています。給与などについて、市民の皆さんに理解をいただくため、その主な内容をお知らせします。

問い合わせ先
職員課 (☎0848676024 FAX0848647101)

4. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
三原市	345,000円	43歳11か月
国	325,113円	41歳1か月

5. 職員の初任給の状況

区分	学歴	三原市	国
		一般行政職	大学卒(上級)
	大学卒	178,800円	172,200円
	高校卒	149,800円	140,100円

6. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	学歴	経験年数 10~14年	経験年数 15~19年	経験年数 20~24年
		一般行政職	大学卒	279,300円
	高校卒	248,500円	289,300円	319,100円

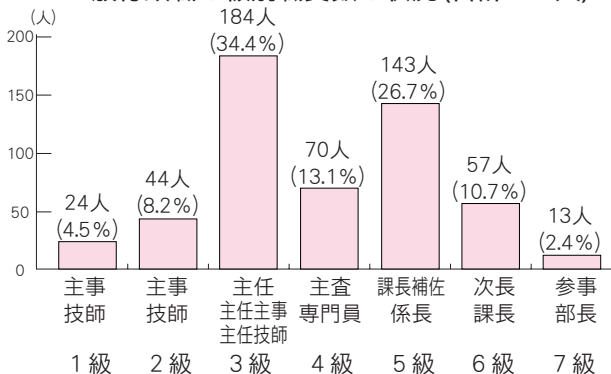
1. 特別職の給料などの状況

区分	給料など	期末手当			
		6月期	12月期	計	
特別職	市長 給料	943,000円	月分	月分	月分
	副市長	744,000円			
議員	議長 報酬	530,000円	2.15	2.35	4.50
	副議長	475,000円			
	議員	428,000円			

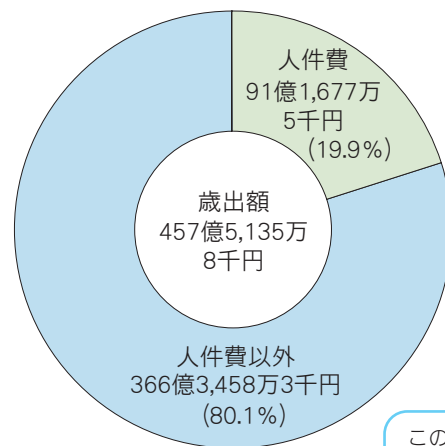
※平成20年1月から平成21年3月まで、市長10%、副市長5%の給料カットを実施しています。

2. 人件費の状況（平成19年度普通会計決算）

7. 一般行政職の級別職員数の状況(合計535人)



※職員数は、職務区分による一般行政職員数。(税務職43人、看護・保健職44人、福祉職83人、消防職157人、企業職49人、技能労務職78人、幼稚園教諭40人、指導主事8人、医師3人、薬剤師・検査技師3人を除いた職員数)



この図は、市の歳出総額に占める人件費の割合を示しています。

区分	内容	国の制度との異同	国の制度との異なる内容
住居手当	(持家) 新築・購入後の年数にかかわらず 3,300円 (借家・借間) 27,000円以内	一部国と異なる	国の制度 (持家) 新築・購入後 5年経過前 2,500円 5年経過後 0円
通勤手当	(交通機関利用者) 要負担額55,000円以下 実負担額 " 55,001円以上 55,000円 (交通用具使用者) 距離により 2,900円～24,500円	一部国と異なる	国の制度 (交通用具使用者) 距離により 2,000円～24,500円

9. 定員の状況

部門別職員数の状況

区分	職員数(人)	対前年増減数(人)		
		平成19年	平成20年	
部門				
一般行政部門	議会	7	7	0
	総務	184	175	△9
	税務	40	43	+3
	民生	185	170	△15
	衛生	81	84	+3
	労働	0	0	0
	農水	29	29	0
	商工	14	14	0
	土木	108	110	+2
小計	648	632	△16	
特別行政部門	教育	136	142	+6
	消防	161	161	0
	小計	297	303	+6
普通会計	計	945	935	△10
公営企業部門など	水道	52	49	△3
	交通	15	0	△15
	病院	32	29	△3
	その他	29	30	+1
	小計	128	108	△20
合計		1,073	1,043	△30

※職員数は市の全職員数(地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含む)であり、臨時および非常勤職員は除きます。

8. 職員手当の状況

区分	三原市		国		
	期末	勤勉	期末	勤勉	
期末勤勉手当	6月期	1.4月分	0.75月分	1.4月分	0.75月分
	12月期	1.6月分	0.75月分	1.6月分	0.75月分
	計	3.0月分	1.50月分	3.0月分	1.50月分
		職制上の段階、職務の級などによる加算措置		職制上の段階、職務の級などによる加算措置	
退職手当	自己都合	勤 奨	自己都合	勤 奨	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	勤続20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
退職時の加算、特別昇給など	勤続25年以上で定年前早期勤奨退職特例措置として上記率に2～20%を加算する。		勤続25年以上で定年前早期勤奨退職特例措置として上記率に2～20%を加算する。		

区分	内容	全職種
特殊勤務手当(平成19年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	16.8%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	25,994円
	手当の種類(手当数)	9種類

時間外勤務手当	平成19年度	支給総額	3億4,686万7千円
		職員1人当たり支給年額	39万1千円
平成18年度	支給総額	3億2,399万1千円	
	職員1人当たり支給年額	35万4千円	

区分	内容	国の制度との異同	国の制度との異なる内容
扶養手当	配偶者	13,000円	同じ
	扶養親族		
	配偶者(有)の場合		
	1人目	6,500円	
	2人目	6,500円	
	3人目以降	6,500円	
	配偶者(無)の場合		
	1人目	11,000円	
	2人目	6,500円	
	3人目以降	6,500円	
	※満16～22歳 各々 5,000円加算。		